

環境分野への就職に対する女性の意識の現状

田中 章研究室

0231177 本田 彩

指導教授
承認印

第1章 研究の背景と目的

1992年に開催された地球サミットより、各国の国際的な環境保全への対応が求められるようになった。それを受けてわが国でも、環境保全の必要性が行政および民間企業においても高まり、環境分野の仕事が市場経済においても、徐々に評価されるようになってきた。環境分野に関わる仕事はこれからさらに増えていくと考えられ、今後環境分野に関連する人材の需要が増加すると見込まれる。

また一方で、近年世界的にあらゆる分野において女性の参画が求められている。1999年のユネスコ世界科学会議の宣言では、「科学へのアクセスの平等性は、全世界の科学共同体の力を最大限に発揮させ、人類の必要に応じた科学発展を期するために必要であり、女性が直面する困難については、早急に対処すべきである」と指摘している。またわが国でも、1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、社会への積極的な女性の参画が求められている。

そこで本研究では、環境分野で働く女性の現状と環境分野への就職に対する女性の意識の現状を明らかにし、環境分野への人材育成の礎とすることを目的とする。

第2章 研究方法

わが国の女性の社会進出の現状を明らかにするため、働く女性および高等教育における女性に関する文献を調査した。環境分野で働く女性の現状を明らかにするため、環境コンサルタント企業9社の社員と環境省の職員1名ずつにインタビュー調査を行った。環境分野への就職に対する女性の意識の現状を明らかにするため、大学生、女子高校生、女子小学生へそれぞれアンケート調査を行った。

第3章 研究結果

第1節 環境分野で働く女性の現状

1. 日本の働く女性の現状

わが国の女性の労働力率は、諸外国と比較しても特に20代後半以降において低く、管理職に占める女性割合も低いことがわかった。わが国の男性が育児にかかる時間は著しく短くなっており、女性にかかる育児の負担が大きく、出産で退職する女性は依然として多いことがわかった。

2. 環境分野で働く女性の現状

インタビュー調査の結果、環境分野の企業及び環境省では、正社員の女性割合はどの企業でも1~3割と低いが、男女でキャリアアップに差はなく、優秀な人材が責任のある仕事に就き、活躍していることがわかった。また女性が働き続ける際の主な障害は、育児と仕事の両立であった。育児に関する現状を、表1にまとめた。

表1 環境コンサルタント企業と環境省の育児に関する現状

	性別	年齢	育児と仕事を両立する女性	育児休業取得した女性	育児休業取得した男性	育児と仕事の両立の可否
A社	男性	30代		x	x	x
B社	女性	30代			x	x
C社	男性	60代	x	x	x	x
D社	男性	50代			x	x
E社	男性	50代			x	
F社	男性	30代			x	
G社	男性	40代	x	x	x	
H社	女性	30代			x	x
I社	女性	20代			x	
環境省	女性	20代				x

(注)「育児と仕事の両立の可否」については、回答者の意見による。

第2節 環境分野への就職に対する女性の意識の現状

1. 日本の高等教育における女子学生の現状

わが国では、高等学校への進学率にはほとんど男女差が見られないのに対し、大学への女性の進学率は諸外国と比較しても、男性に比べて低くなっていることが明らかになった。また理系の学部における女子学生の割合が低く、この傾向は特に理学部、工学部、薬学部において顕著であった。

2. 高等教育において環境分野を学ぶ女子学生の環境分野に対する意識の現状

本学環境情報学部環境情報学科で開講されている環境分野の授業の受講生にアンケートを実施した

結果、文理の制約がない学部であるが、回答者の7割近くが理系の学生であった。また回答者の8割以上が男子学生であった。回答者の環境分野への就職に対する意識は男女でほとんど違いはなかったが、男女比を考慮すると、環境分野への就職を志望する女子学生の割合は低いことがわかった(図1)。

3. 環境分野および理系分野に対する女子高校生の意識の現状

進路選択をする段階である高等学校2年普通科の女子生徒にアンケート調査を行ったところ、過半数以上の生徒が環境保全に興味があると回答したが、環境分野への就職に興味のある生徒は1割ほどだった。しかし8割以上の生徒が環境分野の仕事を知りたいと回答した。また8割以上の生徒に環境分野は理系分野の一部であると認識されていた。この学年は文系の生徒が過半数を占め、理系の生徒は2割ほどであった(図2)。文理選択には受験科目が大きな要因となっており、文系の生徒には、理系科目を嫌って文系選択する傾向が見られ、文理両方の生徒に「理系は大変だ」という認識があった。

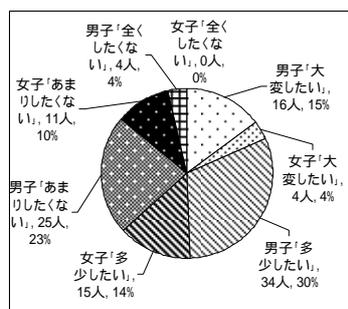


図1 環境情報学部学生の環境分野の就職への志望

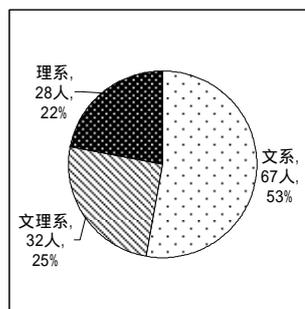


図2 女子高校2年生の文理選択割合



図3 科学体験教室

4. 理系分野に対する女子児童の意識の現状

2005年8月に武蔵工業大学世田谷キャンパスにて開催された、小学生対象、自由参加の科学体験教室にて、「押し葉のしおり作り」を実施(図3)し、文理選択以前の女子児童の参加者にアンケートを行った。その結果、児童には各教科を文理で分類する認識はなく、女子だからといって理系教科を嫌う傾向もなかった。女子児童は特別植物が好きというより興味および関心で押し葉のしおり作りに参加しており、参加者のほとんどが、両親に連れられてこの体験教室に参加していたことがわかった。

第4章 結論

わが国の女性の労働力率は、諸外国と比較しても特に20代後半以降で低いことが明らかになった。また環境分野でも女性社員の割合が非常に低いことが明らかになったが、環境分野において、男女でキャリアアップに差はなかった。

またわが国では女子学生の理系における割合が低いことが明らかになったが、女子高校生には「理系は大変だ」という認識があり、文系の生徒には、理系科目を嫌って文系選択する傾向が強かった。また女子高校生の文理選択の主な理由は受験科目であることが明らかになった。文理選択以前の小学生には各教科を文理で分類する認識はなく、女子児童には特に理系教科を嫌う傾向もないことが明らかになった。これは小学生の段階では受験科目として科目を意識していないためだと考えられる。以上よりわが国の受験制度が、女子生徒を理系から遠ざける原因の一つであると考えられる。

環境分野は本来理系でも文系でもない分野であるが、進路選択をする高校生は、環境分野を理系分野の一部だと認識していることが明らかになった。環境分野を志望する女子生徒が少ない原因は、環境分野が、女子生徒から敬遠されがちな理系分野だと認識されているためだと考えられる。

第5章 考察

女子学生が理系に進むことを敬遠する現状において、理系の知識および技術を身につけた女性を環境分野に向けて育成するためには、環境分野を学ぶことのできる大学の受験制度を本学環境情報学部環境情報学科のように、高校生の段階で文系であっても理系であっても環境分野の高等教育を受けることができるような制度にすることが必要である。またそのような受験制度の存在を、進路選択の段階にある女子高校生が認知できる環境を整えることが必要であると考えられる。

また環境分野へのインタビューより、「結婚および出産による退職率が高い女性は、雇用の際リスクを伴う」という考えが企業側にあることがわかった。この傾向は環境分野以外にも言えるが、これを解決するには、女性の育児と仕事の両立を可能にするために、女性だけでなく男性も十分に育児休業制度を利用し、現在の女性にかかる育児の負担を軽減できる環境を整えていくことが望まれる。

【主要引用文献】

内閣府男女共同参画局(2005)男女共同参画社会の実現を目指して。内閣府男女共同参画局,東京都,p.45.